

新庁舎建設候補地選定検討地の評価（委員会集約）

候補地選定の留意点		1 大口庁舎	2 重留（旧 国本会所 有地）	3 ふれあい センター 周辺	4 合庁周辺
評価の基準等					
(1) 防災拠点としての機能が発揮できること					
① 災害想定区域でないこと（土砂災害警戒区域、土砂災害危険箇所、河川浸水想定区域など）	災害想定区域内または区域に近接していないか（市防災マップ）	○	△	◎	◎
② 災害時に周囲へのアクセスが寸断され孤立する恐れがないこと	国道などの幹線道路から近く、多方向から進入可能か	◎	△	◎	◎
③ 災害時にライフライン施設の確保や復旧がしやすいこと（電気、水道、通信等）	（評価の対象から外す）	—	—	—	—
④ 災害時に関係機関と連携が取りやすいこと（消防、病院、警察等）	消防、警察、病院、避難所等と連携しやすい立地であるか	○	△	◎	○
(2) 交通利便性がよいこと					
① 市内各所からの交通アクセスがよいこと（道路網）	市内各所からのアクセスがしやすい道路網となっているか	○	△	◎	○
② 市外からのアクセスも含め公共交通網が確保されていること（バス路線）	市内各所や市外からの公共交通（バス路線）が確保されているか	○	○	◎	○
③ 安全かつ必要十分駐車スペースを確保できること	主要道路からの進入路や駐車場を確保できるか	△	◎	○	○
(3) 他の施設や組織等との有機的な活用が期待できること					
① 近接する他公共施設との複合的な利用による相乗効果が期待できること	ふれあいセンター、こころ館、まごし館、ふるさといきがいセンター、文化会館、（特別支援学校）	○	○	◎	○
② 市行政に関係する機関や団体等との連携において有機的な活用が期待できること	各種団体の事務所と近接し、連携しやすい場所であるか	○	△	◎	○
(4) 地域への波及効果が期待できること					
① 来庁者にとって庁舎周辺での利便性が高いこと（病院、商店、飲食店、金融機関等）	病院、商店、飲食店、金融機関、福祉施設等が隣接、近接していること	○	△	◎	○
② 市民が立ち寄り易い立地にあり、交流・情報スペースを確保できること		△	○	◎	○
③ 地域のにぎわいへのつながりを期待できること		△	△	◎	○
(5) コスト面で将来負担が低いこと					
① 庁舎建設費用は、必要な機能を考慮した上で総事業費の抑制が図られること	総事業費（用地取得費用、建設費用、解体費用、仮移転費用、基盤整備費用（取付道路造成）などを考慮）	×	○	○	△
② 建設費用のみならず、管理費も含めたライフサイクルコストの縮減につながる	（評価の対象から外す）	—	—	—	—
③ 将来のまちづくりとして、周辺整備も含めコストの低減につながるものであること		△	○	◎	○